

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

2024年2月14日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	…………P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	…………P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	…………P. 4
4. 営業経費の推移	単体	…………P. 5
5. バランスシートの状況	単体	…………P. 6
6. 資産運用の状況	単体	…………P. 7
7. 評価損益の状況	単体	…………P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	…………P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	………… P.10

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	………… P.12
2. 損益の状況	単体	………… P.13
3. 国内・国際別の資金利益	単体	………… P.14
4. 利鞘	単体	………… P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	………… P.15
6. 営業経費の内訳	単体	………… P.16
7. 預金の種類別残高	単体	………… P.17
(参考)証券化商品の保有状況	単体	………… P.18

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか10社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は2,633億円、前年同期比+158億円。通期業績予想に対する進捗率は78.6%と堅調な推移。

(億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
1 連結粗利益	8,732	5,609	△3,123
2 資金利益	6,134	5,422	△711
3 役務取引等利益	1,142	1,180	+38
4 その他業務利益	1,456	△993	△2,450
5 うち外国為替売買損益	2,327	△810	△3,137
6 うち国債等債券損益	△872	△137	+735
7 経費(除く臨時処理分)	6,963	7,004	+40
8 一般貸倒引当金繰入額	0	0	+0
9 連結業務純益	1,768	△1,395	△3,164
10 臨時損益	1,674	5,065	+3,391
11 経常利益	3,443	3,670	+227
12 親会社株主純利益	2,474	2,633	+158
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.47	3.69	+0.21
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.08	65.86	△1.22

■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比711億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比38億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年同期比2,450億円の減少。

■ 経費

物件費の増加により、前年同期比40億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比3,391億円の増加。

■ 経常利益

前年同期比227億円の増加。

通期業績予想4,700億円に対する進捗率78.0%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,350億円に対する進捗率78.6%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[(期首株主資本+期末株主資本) / 2] × 100

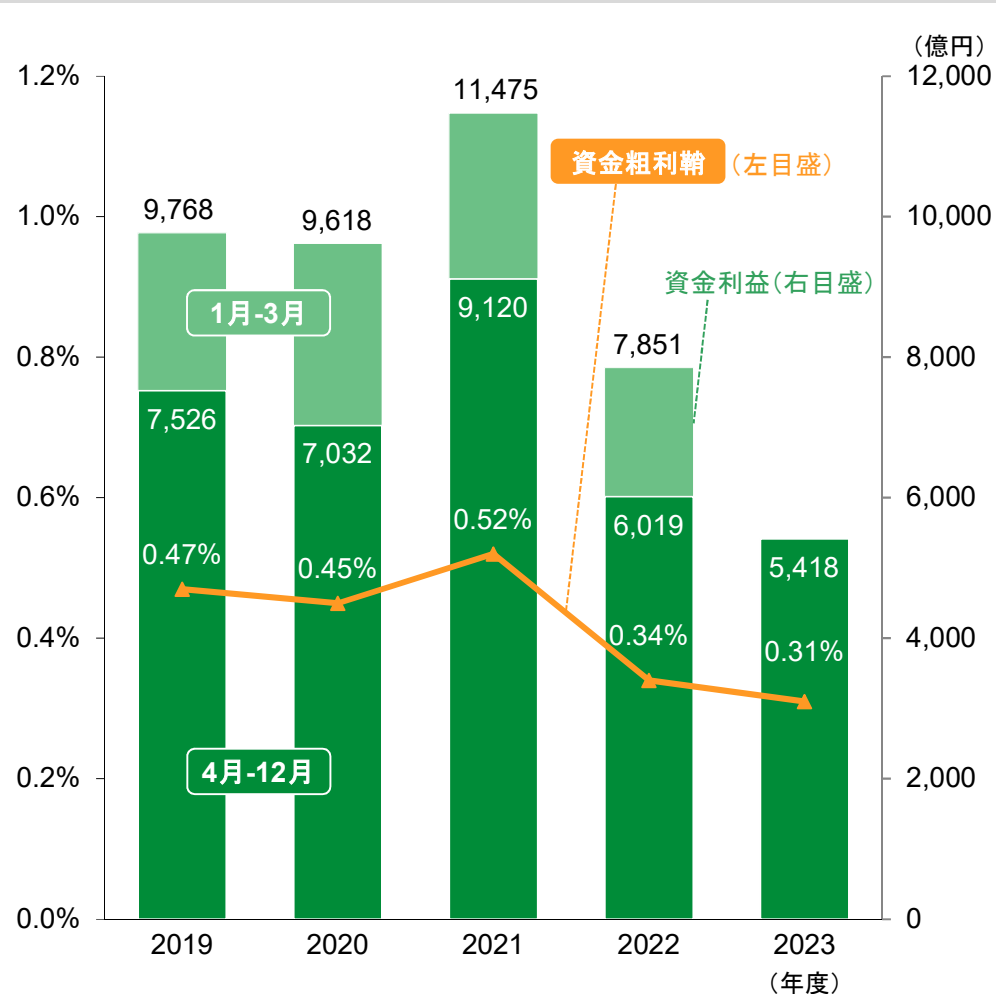
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

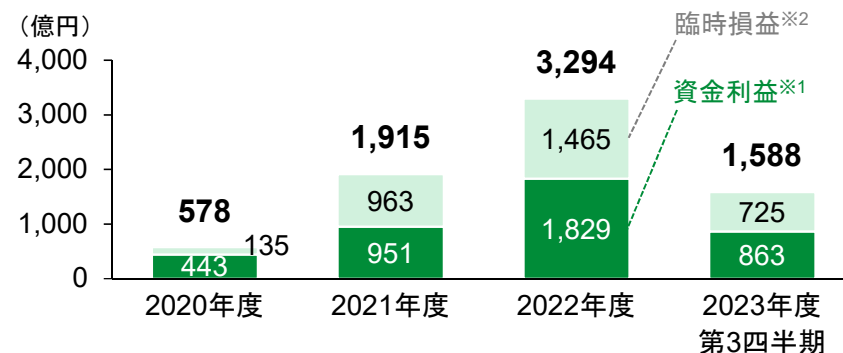
- 2023年度第3四半期の資金利益は、前年同期比600億円減少の5,418億円。資金粗利鞘は0.31%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。



注：資金粗利鞘については、2019～2022年度は通期、2023年度は第3四半期の計数。

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
資金利益	6,019	5,418	△600
資金運用収益	9,062	10,399	+1,337
うち国債利息	1,864	1,398	△466
うち外国証券利息	6,608	8,311	+1,702
うち戦略投資領域 ^{※1}	1,505	863	△642
資金調達費用	3,043	4,981	+1,938

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

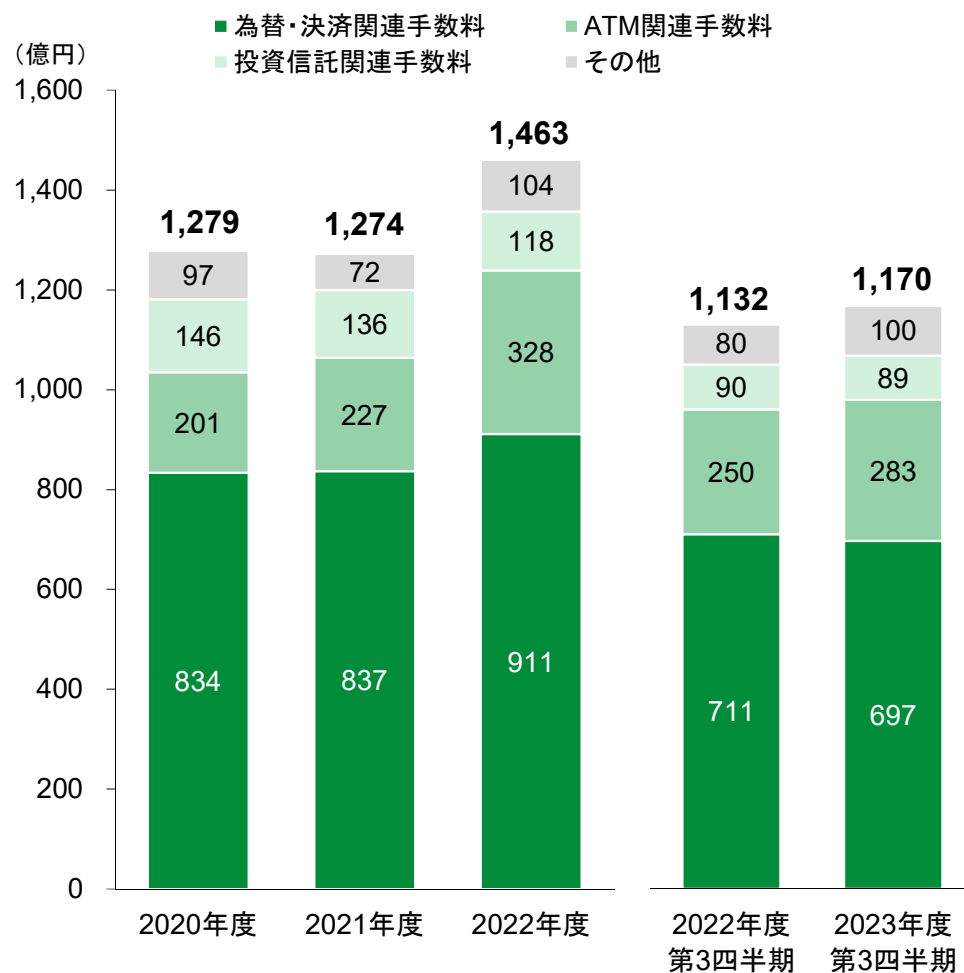
※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

■ 2023年度第3四半期の役務取引等利益は、前年同期比37億円増加の1,170億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2022年度第3四半期	2023年度第3四半期	増減
役務取引等利益	1,132	1,170	+37
為替・決済関連手数料	711	697	△13
ATM関連手数料	250	283	+33
投資信託関連手数料 ^{※1}	90	89	△1
その他	80	100	+20

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2022年度第3四半期	2023年度第3四半期	増減
販売件数(千件)	4,141	5,479	+1,338
販売額(億円)	1,792	2,087	+295
保有口座数(千口座)	1,282	1,393	+110
純資産残高(億円)	23,643	24,921	+1,277

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI^{※2}】 (万口座)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
通帳アプリ登録口座数	745	958	+213
つみたてNISA稼働口座数	23	32	+9

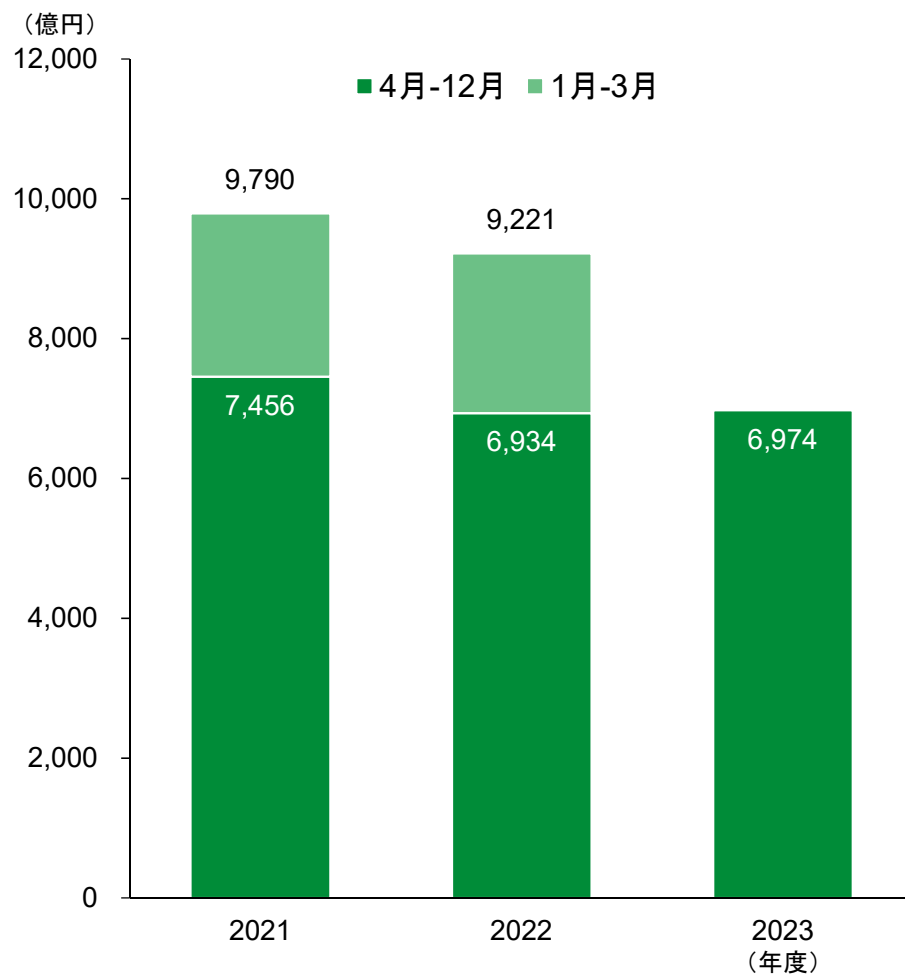
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2023年度第3四半期の営業経費は、前年同期比39億円増加の6,974億円。



(億円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
人件費※	839	830	△9
うち給与・手当	685	673	△11
物件費	5,826	5,885	+58
うち日本郵便への委託 手数料	2,596	2,423	△172
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,730	1,827	+96
うち預金保険料	206	209	+3
税金	268	259	△9
合計	6,934	6,974	+39

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

- 総資産は、前年度末比0.4兆円減少の229.1兆円。
- 有価証券は、前年度末比8.6兆円増加の141.4兆円。
- 貯金は、前年度末比0.0兆円減少の194.9兆円。

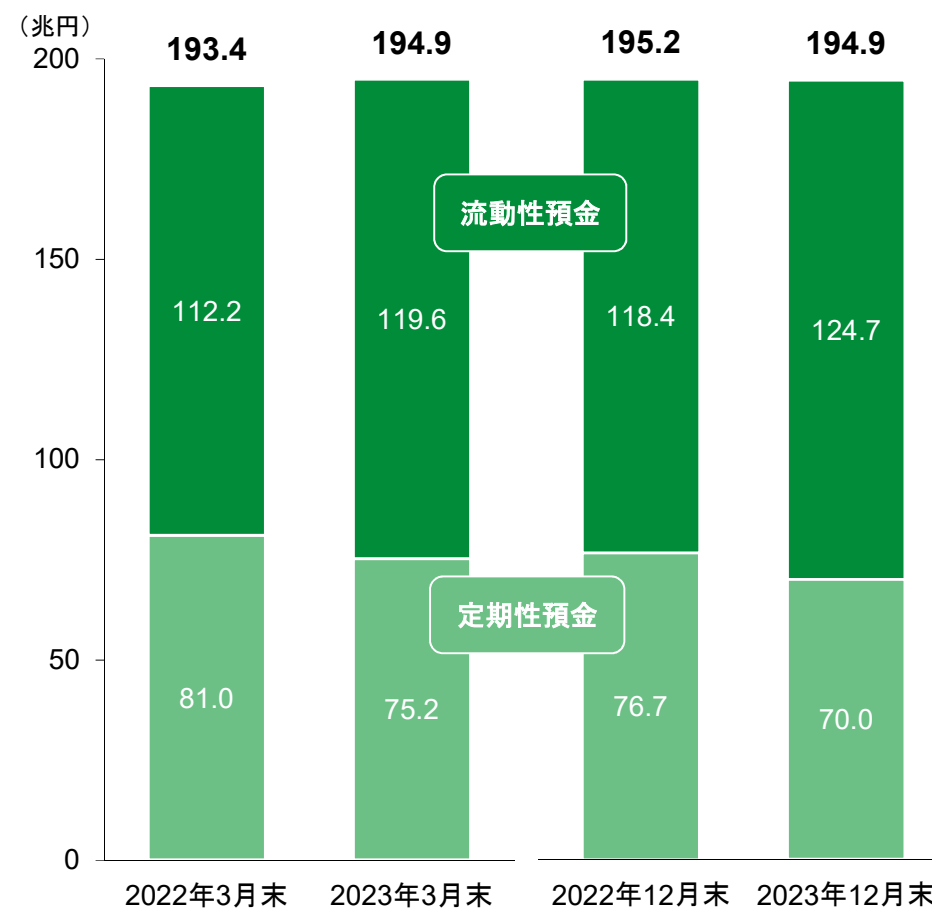
バランスシートの概要

総資産 229.1兆円 (2023年12月末)

有価証券	貯金
141.4兆円	194.9兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">国債 41.6兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">外国証券等 83.3兆円</div>	
その他*	その他*
87.6兆円	24.6兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">金銭の信託 6.3兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">貸出金 6.0兆円</div>	純資産
	9.5兆円

※「その他」の内訳は、P12「1. 要約貸借対照表」を参照。

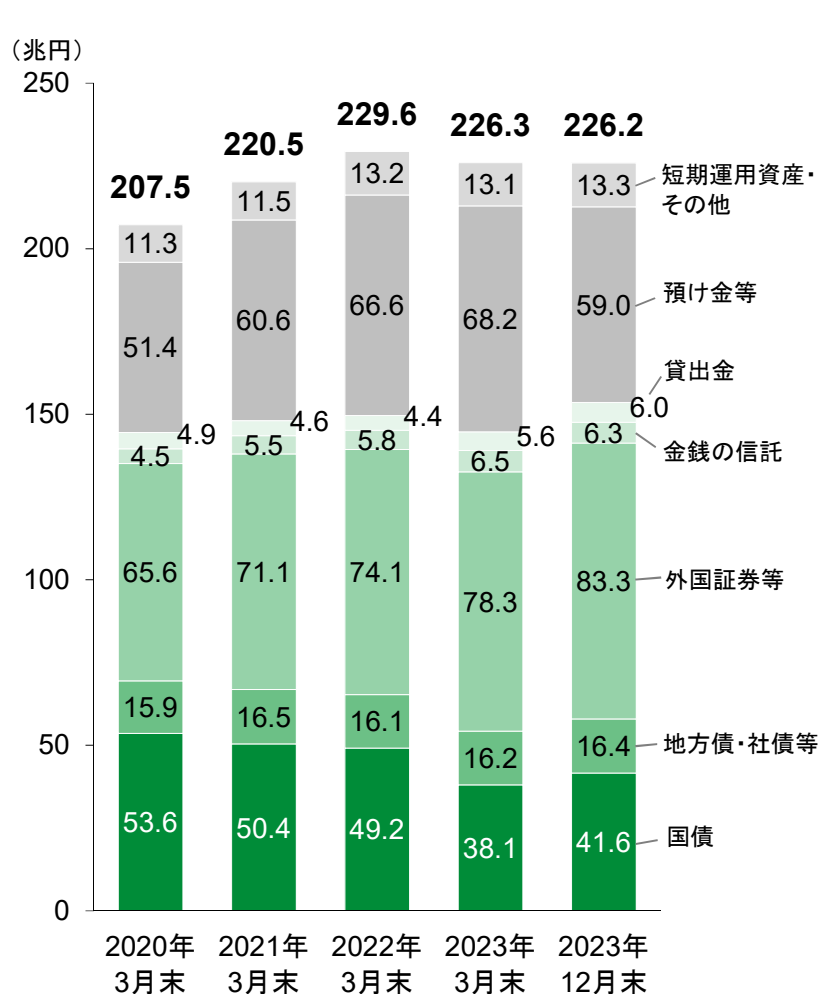
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2023年12月末の運用資産のうち、国債は41.6兆円、外国証券等は83.3兆円。



(億円)

区分	2023年3月末	構成比 (%)	2023年12月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,327,694	58.6	1,414,379	62.5	+86,685
国債	381,147	16.8	416,307	18.3	+35,160
地方債・社債等 ^{※1}	162,974	7.1	164,601	7.2	+1,627
外国証券等	783,572	34.6	833,470	36.8	+49,897
うち外国債券	261,390	11.5	280,188	12.3	+18,798
うち投資信託 ^{※2}	521,102	23.0	552,003	24.3	+30,901
金銭の信託	65,647	2.8	63,954	2.8	△1,693
うち国内株式	18,576	0.8	13,248	0.5	△5,327
貸出金	56,043	2.4	60,078	2.6	+4,034
預け金等 ^{※3}	682,835	30.1	590,845	26.1	△91,990
短期運用資産・その他 ^{※4}	131,583	5.8	133,710	5.9	+2,126
運用資産合計	2,263,804	100.0	2,262,967	100.0	△837

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2023年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で696億円(税効果前)となり、前年度末比△1,444億円。

	2023年3月末		2023年12月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,127,660	11,173	1,144,315	15,441	+4,268
有価証券(A)	1,062,012	12,161	1,080,361	23,866	+11,704
国債	230,721	△4,238	235,999	△7,952	△3,714
外国債券	223,652	14,761	220,209	25,442	+10,681
投資信託※	521,102	1,840	552,003	6,689	+4,849
その他	86,536	△201	72,148	△313	△111
時価ヘッジ効果額(B)		△13,060		△17,052	△3,991
金銭の信託(C)	65,647	12,072	63,954	8,627	△3,444
国内株式	18,576	11,049	13,248	8,040	△3,008
その他	47,070	1,022	50,705	586	△436
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	180,780	△9,033	173,750	△14,745	△5,712
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		2,140		696	△1,444

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2023年12月末1兆613億円、2023年3月末1兆500億円)を含む。

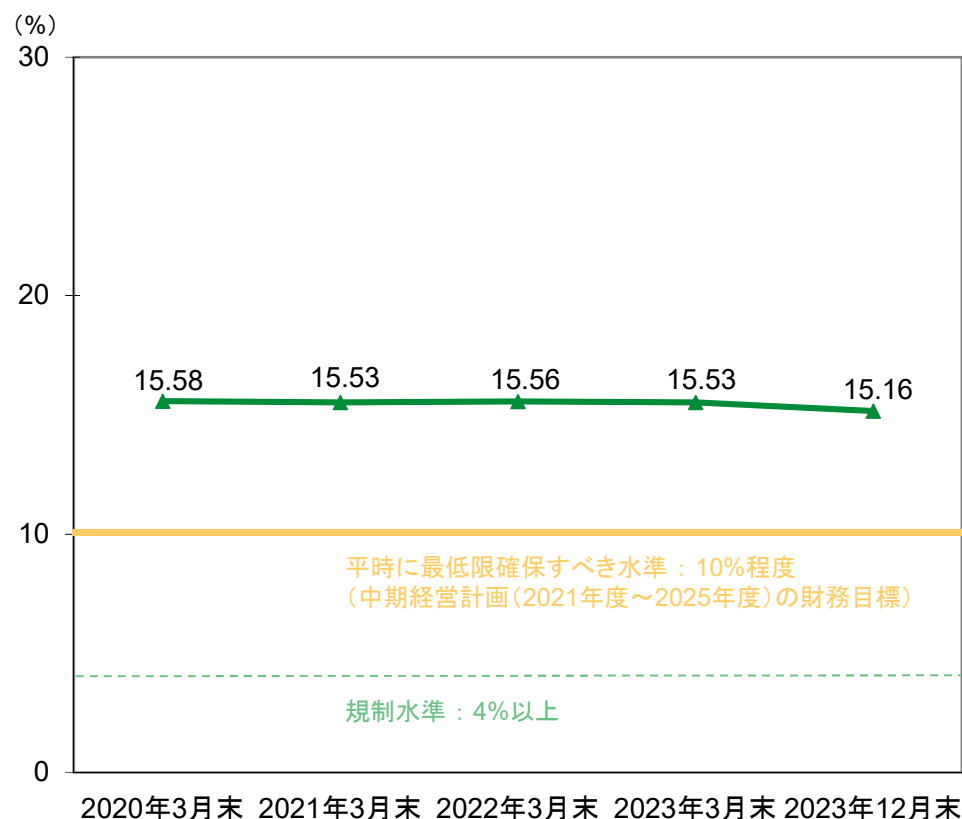
【参考】

	2023年3月末		2023年12月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	270,536	△3,053	338,422	△5,574	△2,521

8. 自己資本比率の推移

- 2023年12月末の自己資本比率(国内基準)は15.16%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.16%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
自己資本の額 (A)	92,244	94,233	+1,989
リスク・アセットの額の合計額 (B)	593,951	621,522	+27,570
うち信用リスク・アセットの額の合計額	569,382	598,615	+29,233
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.16	△0.36

【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

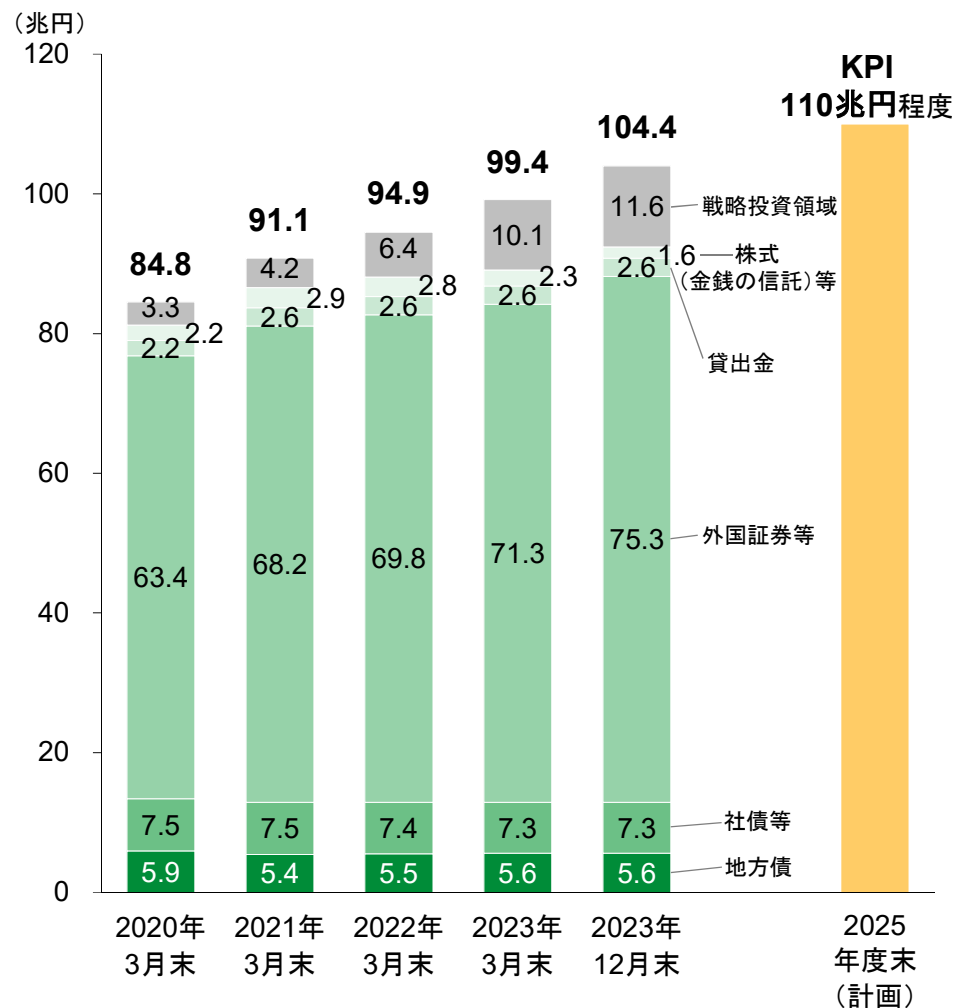
	2023年3月末	2023年12月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	14.28	13.16	△1.11
その他有価証券評価益除く	14.01	13.07	△0.94

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

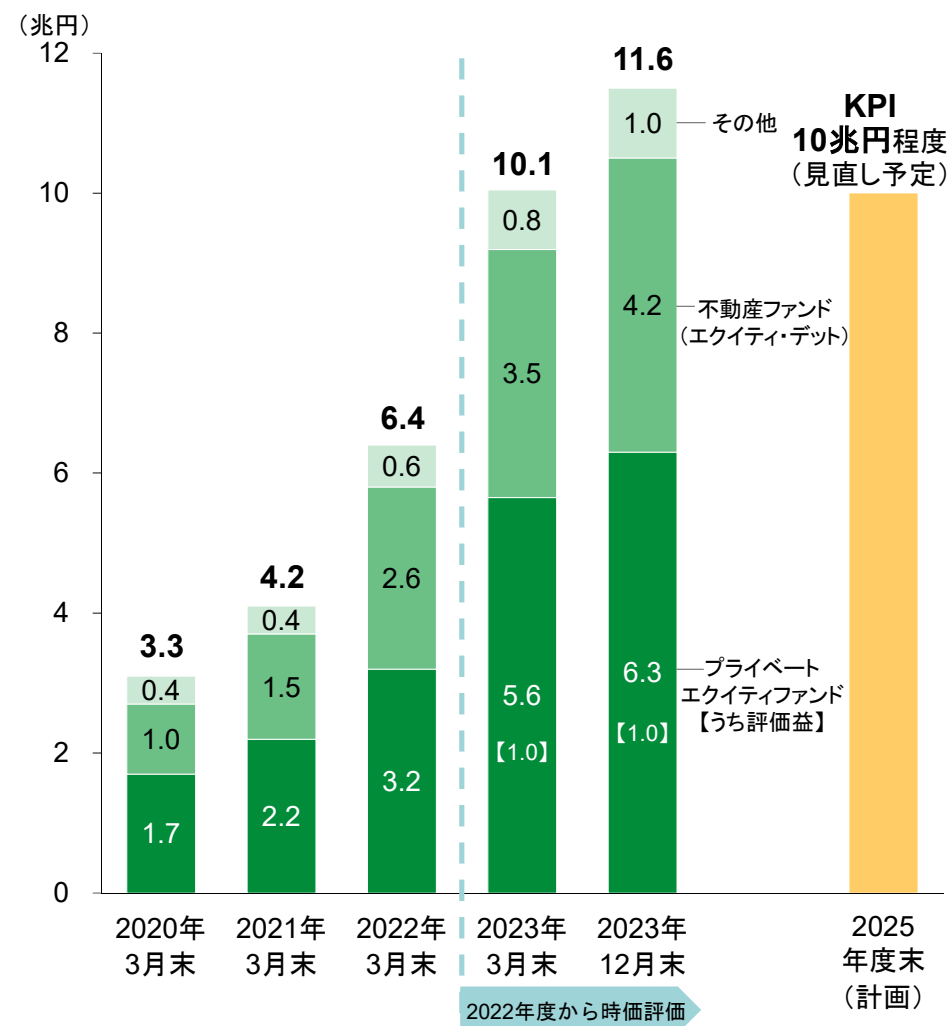
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

5 戦略投資領域残高は、2023年12月末時点で中期経営計画における2025年度末のKPIを上回っていることから、中期経営計画の見直しに合わせて、2024年5月に見直し後のKPIを公表予定。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
現金預け金	68,217,495	58,980,174	△9,237,321
コールローン	2,460,000	2,130,000	△330,000
買現先勘定	9,788,452	9,764,172	△24,279
債券貸借取引支払保証金	250,241	—	△250,241
買入金銭債権	478,286	449,326	△28,960
商品有価証券	19	72	53
金銭の信託	6,564,738	6,395,402	△169,335
有価証券	132,769,420	141,437,931	8,668,511
貸出金	5,604,366	6,007,818	403,451
外国為替	124,943	159,483	34,539
その他資産	2,994,691	3,434,782	440,090
有形固定資産	190,216	194,699	4,483
無形固定資産	77,118	85,448	8,330
繰延税金資産	26,245	71,202	44,957
貸倒引当金	△1,033	△1,029	3
資産の部合計	229,545,202	229,109,485	△435,716

	2023年3月末	2023年12月末	増減
貯金	194,951,503	194,906,667	△44,836
売現先勘定	18,316,621	17,099,032	△1,217,589
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,422,460	480,587
借入金	1,632,600	1,772,400	139,800
外国為替	1,411	923	△488
その他負債	2,891,096	3,176,507	285,411
賞与引当金	7,150	1,666	△5,484
退職給付引当金	138,375	142,241	3,865
従業員株式給付引当金	511	258	△253
役員株式給付引当金	424	448	24
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	51,865	△2,789
負債の部合計	219,936,223	219,574,470	△361,752
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,480,262	2,479,458	△804
自己株式	△24,510	△1,523	22,986
株主資本合計	9,455,752	9,477,935	22,182
その他有価証券評価差額金	779,268	1,079,946	300,678
繰延ヘッジ損益	△626,041	△1,022,867	△396,825
評価・換算差額等合計	153,227	57,079	△96,147
純資産の部合計	9,608,979	9,535,014	△73,964
負債及び純資産の部合計	229,545,202	229,109,485	△435,716

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
業務粗利益	859,839	558,674	△301,165
資金利益	601,900	541,818	△60,081
役務取引等利益	113,277	117,074	3,797
その他業務利益	144,661	△100,219	△244,881
うち外国為替売買損益	231,778	△81,842	△313,620
うち国債等債券損益	△87,290	△13,713	73,577
経費	△694,711	△698,501	△3,789
人件費	△85,190	△84,058	1,132
物件費	△582,676	△588,531	△5,854
税金	△26,844	△25,911	933
実質業務純益	165,127	△139,827	△304,954
コア業務純益	252,418	△126,113	△378,531
除く投資信託解約損益	206,054	△131,172	△337,227
一般貸倒引当金繰入額	△5	—	5
業務純益	165,122	△139,827	△304,949
臨時損益	164,683	507,140	342,457
うち株式等関係損益	64,970	△174,343	△239,313
うち金銭の信託運用損益	96,772	693,979	597,206
経常利益	329,805	367,313	37,508

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
特別損益	△94	△1,046	△951
固定資産処分損益	△93	△1,042	△948
減損損失	△0	△3	△2
税引前四半期純利益	329,711	366,267	36,556
法人税、住民税及び事業税	△114,033	△106,884	7,148
法人税等調整額	24,326	3,302	△21,024
法人税等合計	△89,707	△103,582	△13,875
四半期純利益	240,003	262,684	22,680

金銭の信託運用損益	96,772	693,979	597,206
受取配当金・利息	98,656	105,024	6,367
株式売却損益	27,107	644,037	616,930
減損損失	△4,521	△316	4,205
源泉税等	△24,470	△54,767	△30,296

与信関係費用	15	△0	△15
一般貸倒引当金繰入額	15	△0	△15

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2023年度第3四半期1,038百万円(収益)、2022年度第3四半期1,222百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
資金利益	338,316	178,618	△159,698
資金運用収益	368,054	199,882	△168,171
うち国債利息	186,493	139,872	△46,620
資金調達費用	29,737	21,264	△8,473

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
資金利益	263,583	363,199	99,616
資金運用収益	666,658	839,429	172,771
うち外国証券利息	660,877	831,176	170,299
資金調達費用	403,075	476,229	73,154

(3) 合計

(百万円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
資金利益	601,900	541,818	△60,081
資金運用収益	906,262	1,039,995	133,732
資金調達費用	304,362	498,177	193,814

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度第3四半期△683百万円、2022年度第3四半期128,450百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.54	0.62	0.07
資金調達原価 (B)	0.62	0.75	0.12
資金調達利回り (C)	0.19	0.31	0.12
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.08	△0.12	△0.04
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.35	0.31	△0.04

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2022年度 第3四半期			2023年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	220,245,159	906,262	0.54	221,093,337	1,039,995	0.62	0.07
うち貸出金	5,119,177	7,399	0.19	5,697,552	7,207	0.16	△0.02
うち有価証券	141,361,082	874,473	0.82	140,208,324	1,000,468	0.94	0.12
うち預け金等	62,575,533	20,824	0.04	63,977,658	24,925	0.05	0.00
資金調達勘定	210,911,398	304,362	0.19	211,094,394	498,177	0.31	0.12
うち貯金	194,482,664	9,932	0.00	195,056,907	8,074	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,724,448	29,544	2.27	2,180,802	88,367	5.37	3.10

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度第3四半期5,270,249百万円、2022年度第3四半期5,042,672百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度第3四半期5,270,249百万円、2022年度第3四半期5,042,672百万円)および利息(2023年度第3四半期12,437百万円、2022年度第3四半期9,734百万円)を控除しています。

2 2023年度第3四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は67,546百万円(2022年度第3四半期82,739百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

6. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2022年度 第3四半期		2023年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	83,968	12.10	83,019	11.90	△949
給与・手当	68,509	9.87	67,355	9.65	△1,154
その他	15,459	2.22	15,664	2.24	204
物件費	582,676	84.02	588,531	84.38	5,854
日本郵便への委託手数料	259,623	37.43	242,372	34.75	△17,251
郵政管理・支援機構への拠出金※	173,033	24.95	182,721	26.19	9,688
預金保険料	20,636	2.97	20,944	3.00	308
土地建物機械賃借料	8,126	1.17	7,888	1.13	△237
業務委託費	49,369	7.11	51,721	7.41	2,352
減価償却費	26,288	3.79	31,582	4.52	5,294
通信交通費	10,817	1.55	10,583	1.51	△233
保守管理費	12,299	1.77	13,406	1.92	1,106
機械化関係経費	10,086	1.45	13,823	1.98	3,737
その他	12,396	1.78	13,487	1.93	1,090
租税公課	26,844	3.87	25,911	3.71	△933
合計	693,489	100.00	697,462	100.00	3,972

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

7. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2023年3月末		2023年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	119,611,343	61.35	124,784,326	64.02	5,172,983
振替貯金	12,710,600	6.51	12,986,716	6.66	276,116
通常貯金等	106,132,120	54.44	110,987,704	56.94	4,855,583
貯蓄貯金	768,622	0.39	809,905	0.41	41,282
定期性預金	75,217,326	38.58	70,020,840	35.92	△5,196,486
定期貯金	3,307,143	1.69	3,046,424	1.56	△260,719
定額貯金	71,910,183	36.88	66,974,416	34.36	△4,935,766
その他の預金	122,833	0.06	101,500	0.05	△21,333
計	194,951,503	100.00	194,906,667	100.00	△44,836
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	194,951,503	100.00	194,906,667	100.00	△44,836

未払利子を含む残高合計	195,022,716		194,964,799		△57,917
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2023年3月末			2023年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△11,695	AAA	1,212,950	△30,434	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△10,365	AAA	360,928	△17,493	AAA
	その他有価証券	923,635	△1,330	AAA	852,021	△12,941	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	288,156	△111	AAA	254,405	△149	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	561	11	AAA	498	8	AAA
	計	1,562,720	△11,795		1,467,854	△30,575	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA	22,520	4,582	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA	2,723,604	475,555	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA	1,857,159	218,210	AAA
	その他有価証券	917,398	187,563	AAA	866,444	257,345	AAA
	計	2,353,911	296,787		2,746,124	480,137	
	合計	3,916,631	284,991		4,213,978	449,562	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2023年12月末△1,939百万円(2023年3月末△23,642百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2023年12月末△585百万円(2023年3月末△17,158百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。